巻頭言

適切な情報は存在しないのか

東京工業大学教授　　肥田野　登

この数年、公共事業評価に係わる仕事をさせていただいてきましたが、政策的意思決定の場と学問の世界あるいは現実との間の大きなギャップに驚くことがたびたびありました。このことはいうまでもなく、我が国の21世紀を考える上でも大切なことなので、この場を借りてお話をさせていただきたいと思います。

公共事業の評価は単純ではありませんが、少なくとも最近話題となっている費用便益分析という観点は、便益と費用の差、すなわち純便益が大きな事業を選択しようという効率性基準によっているといってよいでしょう。そこで実際、問題となるのは便益と費用の計測となります。これまでの計算はむずかしいとされてきましたが、近年この分野は急速に発展しています。たとえば、環境便益計測の手法として最近注目されている仮想市場法（CVM）についてCarson教授が本を出されたのが1989年です。もう１つの方法論であるヘドニック・アプローチ（HPM）は1970年代からたくさんの研究があり、その理論を完成させた金本良嗣教授の論文がEconometrica誌に出たのが1988年です。一方費用についての計測はあまり問題ないように思えますが、費用は景気によっても大きく変わります。たとえば不況のときは失業が生じますから社会的機会費用ということで考えると人件費は０となります。機械も使用されていないとすればその費用は非常に安くなるはずです。

この点に関して、小野善康教授が新しいマクロ動学理論をうち立て日本で出版されたのが1992年、オックスフォード大学出版会から本が出たのが1994年でJournal　of Economic　Literarureという国際的リビュー誌に書評が出ました。小野教授の理論はもとより費用便益分析をはるかに超えたもので、公共事業の意味と経済政策の役割を新しい視点から問いかけた本であったわけですが、我が国で、当時この本を取り上げた意思決定者、行政官、ジャーナリストは皆無に近かったと思います。その結果といってはいいすぎかもしれませんが、1992年から1998年までの６年間に我が国の経済は大幅に悪化してしまったのは周知の事実です。

つまり費用便益分析に係わる大切な情報は発信されていてもそれが意思決定者に十分伝わらなかったということでしょう。同じような例がほかにもあります。すでに1980年代から経済学の最先端の理論家達は経済学をミクロ、マクロ経済という枠組みではなく非協力ゲーム論とマクロ経済動学に再編することを主張しているようですが、このことでさえ、まだ学会では主流でないようです。まして一般には理解されていないと思われます。

以上述べてきたように我が国の情報発信は少ないながらも良質なものがあるにもかかわらずその流通が動脈硬化を起こしているというのが現状ではないでしょうか。また受信側もこれまでの権威に頼って良質な情報を見逃しているという大きな問題があります。

我が国の将来を考えたときにこのような状況は極めて不幸であることは間違いありません。しかし、不幸を憂いるだけでは始まりません。上の例を教訓とするなら良質の情報を出し続けることがもっとも大切であります。

公共事業から話は少し離れますが、この点で郵政省は大きな貢献が出来るのではないでしょうか。24,000箇所以上の郵政局ネットワークを利用して信頼性の高い地域情報を定常的、永続的に毎日発信したらいかがでしょうか。天気、気温といったごくありふれた文字情報から始まり、たとえばボランタリーグループの動き、個人のアイデンティティにふれるような歴史的情報など地域のコミュニケーションの基礎となる情報を出すことで社会に極めて大きなインパクトを与えることが出来ると思います。さらに言うまでもなく情報の流通を促進すべきでしょう。たとえばインターネットについてみれば通信料が問題となっていることは間違いなく、月ぎめの定額料金をただちに導入しなければならないと思います。適切な情報を国の内外に発信し、流通させることこそが21世紀初頭の郵政省のつとめではないでしょうか。